

「地域の水と共に生きる！」

- 災害に強い地域インフラを目指して -

『自然災害と向き合っている日本』

6月18日に、大阪府を震源とするマグニチュード6.1(暫定値)、最大震度6弱の地震が発生しました。



死者5名が報告され、負傷者400名を越える大変痛ましい災害となりました。また、家屋の損壊の被害も茨木市を中心に多く発生しています。住宅の損壊も500棟を越えました。この紙面を借りて、被害に遭われた方々に心からお見舞い申し上げます。

地震の恐ろしさは直接的な被害にとどまりません。社会インフラにも様々な悪影響が及びます。大阪北部地震でも、三路線の鉄道が地震発生後運休となり、道路は水道管

の破裂や陥没により通行止めになるなど、交通インフラにおいても日常の生活や経済活動が一時的でも麻痺しました。日本における安全・安心な地域の暮らしというテーマを改めて考えさせられます。

日本という国は、地震の多発地域です。日本が地震大国であることは具体的なデータからも明らかです。日本の国土面積は世界の0.25%でしかない一方で、全世界のマグニチュード6以上の地震の2割は日本で発生しているのです。地震と関連性の高い火山についても、現在の活



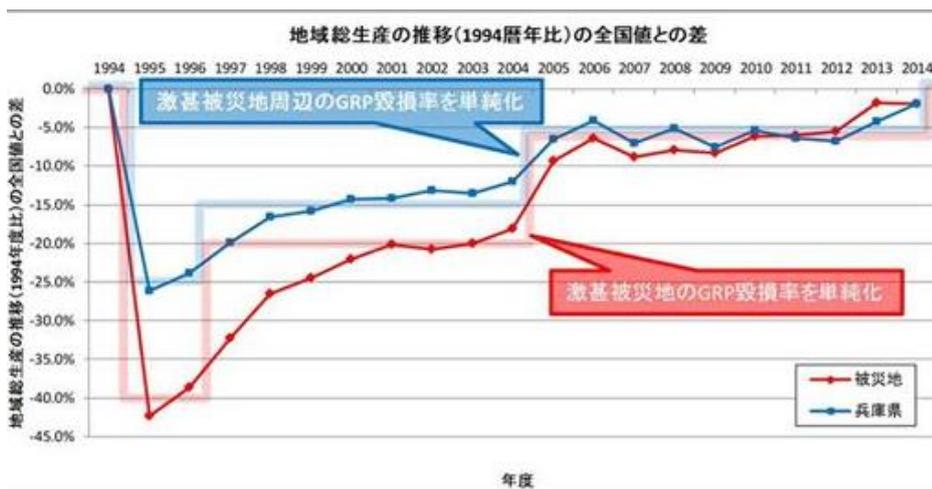
火山のなんと1割程が日本に存在しているのです。また、今回の大阪北部地震でも発生後から懸念された通り、地震による二次災害として土砂災害の危険もあります。梅雨があり、台風の通り道に位置する日本だからこそ、地震で緩んだ地盤に大雨が重なるといったことがあり得る国なのです。



『災害で失う生活基盤・経済基盤とは』

大阪北部地震の発生により、南海トラフ大地震との関連性も様々なメディアが取上げられています。6月初めに、土木学会により、南海トラフ地震がもたらす被害額は 1400 兆円以上という試算が公表されました。従前に内閣府が発表していた被害額が 200 兆円と比べると、実にその 7 倍の被害額です。これは、内閣府の試算が地震により失われる或いは破損する資産の被害額であるのに対し、土

木学会の試算は失われる資産により悪影響を受ける地域の経済活動額を加えている為です。例えば、地震により生産施設が使えず商品供給がストップしたり、人の移住により地域消費が減少するといった地域経済活動が停滞します。地



(注：全国値を規準として基準化した値の推移。推計方法の詳細は、付録1：2. (1)②参照)
図 2.1.2(1) 阪神・淡路大震災の時の、発災後 20 年間の GDP の推移

域の生産量や消費量への地震による悪影響を反映した阪神・淡路地震後の地域 GDP のデータを使った推計が今回の土木学会による公表値です。また、阪神・淡路地震に関するデータから、被災地の失われた経済的活動の復旧には、20 年にも及ぶ長い時間が必要であったことも示されています。

今回の被害推定額の正確性は専門家に委ねるしかありません。また地震のリスクを煽ることも全く本意ではありません。しかしながら、地震や台風による被害は、家屋や建物、工場といった資産が失われることだけではないこと、そして、失われる資産の額の何倍もの地域の経済活動が失われてしまうことは、今後の防災・減災を考える上で十分に意識しておくべきではないでしょうか。また、地域の暮らしや経済活動に欠かせない様々な社会インフラにおける被害を抑えることは、災害発生から地域経済が立ち直るまでに社会インフラが不可欠だからこそ、これまで以上の防災・減災の意義を改めて感じています。



『下水道インフラの耐震化を考える』

下水道インフラが地域の水循環を支える一日も欠かせないインフラであることに異論の余地はないと思います。実際に地震の発生による下水道インフラ被害を想定してみましょう。巨大化した下水道インフラ施設の損壊は、その復旧に大きな負担が必要になるでしょう。地震により破裂した管路は道路陥没や路上冠水を引き起こし、地域の経済活動を中断させるでしょう。未処理の汚水が街に流れ出し、不衛生な生活環境は感染症を含む健康被害を発生させることも考えられます。

下水道インフラ自体の損壊を防ぐ為の耐震化は、資産被害額を少しでも減じる為にも重要です。地震により失われる地域経済の立直しに不可欠な水循環インフラであるからこそ、災害後の生活基盤・社会基盤としての機能が持続される為の耐震化も重要だと思います。下水道インフラの耐震化は、国が進める国土強靱化政策の一環として、また新しい日本の為の優先課題として取り上げられています。国の生活や経済基盤を守る為の政策が推進されることの重要性を改めて強く感じています。

地震や台風といった自然災害と向き合ってきた日本だからこそ、日本人は勤勉にそして真面目に将来に備える感性や特質を身に着けてきたのだとも思います。また、海外からも高く評価される災害時における協働・協調の姿勢も、自然災害と長く向き合ってきた日本人の知恵であると誇りをもって感じています。将来にわたる安心・安全な地域の生活や経済活動を支えていくために、災害時だけでなく、今やらなければいけない防災・減災の為にも、地域の協働・協調の精神が発揮されるべきではないでしょうか。下水道インフラの耐震化についても、自治体を中心とする公と民の協働・協調により進められていくことが、「地域の、地域の為の、地域による」防災・減災対策として、大変有意義な施策になると考えています。

